

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,040,702	5,467,113	20,123,084
経常利益又は経常損失 () (千円)	352,276	179,816	482,639
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	404,293	176,964	1,120,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,210	328,412	1,010,077
純資産額 (千円)	5,351,483	5,074,028	4,745,616
総資産額 (千円)	9,014,291	8,758,450	8,854,646
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	4.34	1.90	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	57.9	53.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第10期第1四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期及び第9期第1四半期については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内需要が底堅く推移する中で輸出や鉱工業生産で改善の動きが続いていること等により、景気が持ち直しつつあります。また、先行きについても、金融緩和及び政府等による各種の経済対策の効果により、緩やかな回復基調に入るものと期待されます。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,467百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益86百万円（前年同期 営業損失 320百万円）、経常利益179百万円（前年同期 経常損失 352百万円）、四半期純利益176百万円（前年同期 四半期純損失 404百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

（ダイカスト事業）

当事業に関しましては、主要取引先の自動車業界について、エコカー補助金終了や欧州向けを中心とした輸出の減少により、自動車生産台数の対前年割れが続いております。また、その他の業界向け売上についても、経済状況の変化などにより減少が続いております。このような環境下で当社グループは、人員の合理化及び生産体制再構築による原価低減に努めました。その結果、売上高は569百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）1百万円（前年同期 セグメント損失 99百万円）となりました。

（食品流通事業）

当事業に関しましては、依然として消費者の節約志向が強く、販売競争による低価格化が収益を圧迫する厳しい状況が続いております。また、主要販売商品である酒類についても、酒類販売免許の完全自由化により競争激化の流れは続いております。当社グループの店舗も、競合他社との販売競争にさらされておりますが、不採算店舗閉鎖の効果が表れるとともに既存店売上高が増加しました。その結果、売上高は2,455百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益（営業利益）48百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

（酒類製造事業）

当事業に関しましては、酒類全体の出荷数量が緩やかに増加する中、ビール、ワイン及びリキュール類が伸びる一方で、当社の主力商品である乙類焼酎は減少しております。また、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いております。その結果、売上高712百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）25百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

（教育関連事業）

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上増収に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

上記のとおり、それぞれの部門でこれまでの取り組みについて成果が顕在化しつつあり、収益及び損益が好転しました。売上高は1,434百万円（前年同期比104.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）163百万円（前年同期 セグメント損失 164百万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業に関しましては、受注競争は依然として厳しい中、マンションの大規模修繕工事の下請等で売上を伸ばし、その一方で原価低減等に努めました。その結果、損失が縮小し、売上高は149百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失（営業損失）2百万円（前年同期 セグメント損失 20百万円）となりました。

(その他)

その他の事業としては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行なっております。当期において、不動産事業で保有する物件の売却を行なったことから、売上高145百万円（前年同期 売上高0百万円）となり、セグメント利益（営業利益）4百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金の268百万円の増加、並びに投資有価証券の151百万円の増加があったものの、仕掛品について202百万円、販売用不動産について145百万円、並びに商品及び製品について85百万円が、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金の41百万円の増加、及び未払消費税等40百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金が389百万円並びにデリバティブ債務が60百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。

これは、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が151百万円増加したことに加え、四半期純利益176百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間中に、当社の連結子会社である株式会社東京理化学工業所において、人員削減による経営合理化策を実施しております。これによりダイカスト事業の従業員数が、前連結会計年度末と比して36人減少し164人となっております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間中に、当社グループの教育関連事業において、その売上高が著しく増加しました。教育関連事業の教材の製作・販売部門は、平成24年11月20日に吉野教育図書株式会社及びその子会社から、両社の運営する教育に関する事業を譲り受けております。売上高の増加は、主としてこの事業譲受によるものであります。

なお、同部門の売上の大半は、新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間と比べ著しく高くなっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	93,485,800	-	4,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,900	930,739	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,739	-

(注)1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,083	2,262,585
受取手形及び売掛金	1,297,848	1,566,151
有価証券	22,581	23,265
販売用不動産	145,000	-
商品及び製品	1,322,388	1,237,278
仕掛品	465,504	262,829
原材料及び貯蔵品	226,251	221,331
未収入金	112,893	76,621
未収還付法人税等	39,996	39,996
繰延税金資産	16,965	12,327
その他	120,830	129,698
貸倒引当金	15,265	13,006
流動資産合計	5,993,079	5,819,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	309,553	303,882
その他(純額)	536,120	502,200
有形固定資産合計	845,674	806,082
無形固定資産		
のれん	652,343	637,524
その他	59,034	66,510
無形固定資産合計	711,378	704,034
投資その他の資産		
投資有価証券	620,009	771,548
敷金	295,634	299,219
出資金及び保証金	254,749	252,793
長期貸付金	95,027	83,208
破産更生債権等	361,989	361,033
繰延税金資産	48,293	44,367
その他	110,252	93,333
貸倒引当金	481,442	476,251
投資その他の資産合計	1,304,514	1,429,253
固定資産合計	2,861,567	2,939,371
資産合計	8,854,646	8,758,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242,161	1,852,420
短期借入金	41,000	82,668
1年内返済予定の長期借入金	142,573	143,245
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払金	270,575	259,106
リース債務	18,559	17,056
未払法人税等	33,874	27,252
未払消費税等	32,753	72,802
未払費用	247,610	264,358
賞与引当金	39,370	68,534
返品調整引当金	-	37,288
修繕引当金	16,130	-
災害損失引当金	4,600	-
その他	185,562	169,081
流動負債合計	3,304,770	3,008,814
固定負債		
長期借入金	479,769	441,777
リース債務	45,105	41,363
長期リース資産減損勘定	56,154	37,829
デリバティブ債務	138,298	77,478
繰延税金負債	16,021	15,149
退職給付引当金	36,713	29,892
資産除去債務	25,533	25,469
その他	6,662	6,647
固定負債合計	804,259	675,606
負債合計	4,109,030	3,684,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	355,456	355,456
利益剰余金	109,953	286,917
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	4,438,175	4,615,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,157	456,160
その他の包括利益累計額合計	305,157	456,160
少数株主持分	2,282	2,728
純資産合計	4,745,616	5,074,028
負債純資産合計	8,854,646	8,758,450

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,040,702	5,467,113
売上原価	4,262,933	4,241,450
売上総利益	777,769	1,225,663
販売費及び一般管理費	1,098,169	1,138,840
営業利益又は営業損失()	320,399	86,822
営業外収益		
受取利息	1,105	463
受取配当金	464	802
為替差益	-	53,408
受取賃貸料	1,480	7,731
補助金収入	11,373	20,232
貸倒引当金戻入額	1,335	6,267
その他	8,242	24,254
営業外収益合計	24,001	113,161
営業外費用		
支払利息	2,812	3,072
手形売却損	917	562
為替差損	43,444	-
不動産賃貸費用	760	6,760
租税公課	-	3,183
訴訟関連費用	-	4,042
その他	7,943	2,546
営業外費用合計	55,878	20,167
経常利益又は経常損失()	352,276	179,816
特別利益		
固定資産売却益	1,751	19,561
事業譲渡益	-	15,000
特別利益合計	1,751	34,561
特別損失		
固定資産除売却損	-	36
過年度決算訂正等関連費用	51,261	-
役員退職慰労金	6,000	2,000
特別損失合計	57,261	2,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	407,786	212,341
法人税等	3,630	34,931
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	404,155	177,409
少数株主利益	137	445
四半期純利益又は四半期純損失()	404,293	176,964

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	404,155	177,409
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	151,002
その他の包括利益合計	54	151,002
四半期包括利益	404,210	328,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,347	327,967
少数株主に係る四半期包括利益	137	445

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、教育関連事業における商品及び貯蔵品の評価方法を、最終仕入原価法から先入先出法へ変更しております。この変更は、当社グループの中で教育関連事業の重要性が高まる中、たな卸資産の帳簿価格を適切に算定するため、また期間損益をより適正に計算するために行なうものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行なっておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	36,092千円	21,879千円
受取手形裏書譲渡高	1,150	4,224

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	11,284千円	11,066千円
支払手形	74,909	43,540

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの教育関連事業における売上高のうち、教材の製作・販売部門の売上高に著しい季節変動がありません。学校納入の教科書関連図書に関しては、その売上の大半が新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	76,318千円	28,159千円
のれんの償却額	9,642	14,819

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	694,411	2,774,978	726,134	701,738	142,627	5,039,890	811	5,040,702
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	5,912	-	1,250	7,162	14,577	21,739
計	694,411	2,774,978	732,047	701,738	143,877	5,047,053	15,389	5,062,442
セグメント利益 又は損失()	99,784	37,967	57,933	164,661	20,851	189,396	12,602	176,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	189,396
「その他」の区分の利益	12,602
セグメント間取引消去	12,685
全社費用(注)	130,920
四半期連結損益計算書の営業損失()	320,399

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	569,860	2,455,433	712,376	1,434,514	149,814	5,321,999	145,114	5,467,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	50	4,975	-	7,401	12,426	9,948	22,374
計	569,860	2,455,483	717,351	1,434,514	157,215	5,334,425	155,062	5,489,488
セグメント利益 又は損失()	1,809	48,727	25,632	163,784	2,737	237,216	4,645	241,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	237,216
「その他」の区分の利益	4,645
セグメント間取引消去	5,655
全社費用(注)	149,383
四半期連結損益計算書の営業利益	86,822

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円34銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	404,293	176,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	404,293	176,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載のとおり、当社グループには係争中の重要な訴訟事件があります。当社及び当社連結子会社の株式会社ボン・サンテは、「通貨及び金利交換取引契約」(以下、本件契約とする、注1)の相手方及び子会社の売主でありました連帯保証人の債務不履行につき、損害賠償請求訴訟を提起しましたが、平成25年4月10日に東京高等裁判所において控訴が棄却され、現在、最高裁判所へ上告中であります。本件契約は、株式会社ボン・サンテを当社が取得した時点で保有していた、先行契約(注2)を相殺する目的で締結されたものですが、相手先の履行が滞ったため本訴訟を提起するに至りました。なお、当社グループの財政状態及び経営成績は、本件契約の不履行開始から現在までに生じた損益を反映しております。

(注1) 本件契約

下記の先行契約によって生じる損益を相殺するためのもので、当社グループと株式会社ボン・サンテの売主及びこの売主が指定した法人との間で締結しております。当該契約は、当社が株式会社ボン・サンテを取得した買収契約中の、瑕疵担保条項(買収対象会社の資産に隠れたる瑕疵があった場合、売主は買主に対して生じた損害を賠償しなければならないことを定めた株式譲渡契約書の条項)に基づき締結されたものです。

(注2) 先行契約

株式会社ボン・サンテが都市銀行と締結している「通貨及び金利交換取引契約」であります。当該デリバティブ取引は、残存期間が約2年の包括長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの各月において42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。